

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社メディアフラッグ

【英訳名】 Mediaflag Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井 康夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 中園 利宏

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 中園 利宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	693,407	1,489,390	3,434,961
経常利益 (千円)	40,667	48,058	246,540
四半期(当期)純利益 (千円)	18,686	18,329	134,832
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,854	15,639	139,509
純資産額 (千円)	755,400	878,796	886,071
総資産額 (千円)	1,222,493	4,166,141	4,173,516
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.42	4.33	31.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.18	4.08	30.19
自己資本比率 (%)	61.8	20.9	16.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が強まり、個人消費の拡大、企業収益の改善が見られるなど、緩やかに回復してまいりました。一方で新興国経済の減速等による海外経済の下振れ懸念や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等、先行き不透明な状況を抱えております。

このような経済状況の中、当社グループの主な事業領域である消費財メーカー等への営業支援の分野及び流通小売業等への覆面調査を提供する流通支援の分野では、引き続き販売促進のための店舗店頭の改善と強化が重視される傾向が強く見られ、また、効率化や省力化のためのアウトソーシングのニーズも高まりました。

当社グループでは、このような事業環境に対応して既存顧客からの受注拡大と新規顧客獲得のための提案活動に注力したことにより、営業支援事業及び流通支援事業ともに顧客基盤と収益の拡大を実現いたしました。海外においては、昨年からのインドネシアでのコンサルティングサービスの受注を引き続き獲得することができました。なお、連結財務諸表上、株式会社十勝及び株式会社たちばなの損益計算書につきましては、当第1四半期連結会計期間より取り込んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,489,390千円（前年同期比114.8%増）、営業利益は55,850千円（同34.8%増）、経常利益は48,058千円（同18.2%増）、四半期純利益は18,329千円（同1.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（営業支援事業）

営業支援事業におきましては、リアルショップサポートの新規案件の受注や各メーカーが実施するキャンペーンや新商品の発売に合わせた推奨販売サービスの新規受注の拡大に加え、昨年オープンしたフットサルコートや鍼灸院の売上が貢献致しました。この結果、売上高は579,442千円（前年同期比72.8%増）、セグメント利益は74,303千円（同9.9%増）となりました。

（流通支援事業）

流通支援事業におきましては、地方銀行等の金融機関や高速道路のサービスエリアでの店舗調査、インドネシアにあるコンビニエンスストアの店舗改善のコンサルティング案件を引き続き受注いたしました。この結果、売上高は203,225千円（前年同期比21.7%増）、セグメント利益は93,805千円（同15.3%増）となりました。

（ASP事業）

ASP事業におきましては、既存顧客からのカスタマイズの受注に加え、新規顧客の獲得を実現しました。この結果、売上高は13,993千円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は12,093千円（同549.3%増）となりました。

（ストア事業）

ストア事業におきましては、昨年より営業開始していた沖縄料理店「古都首里」の閉店や度重なる大雪の影響により売上・利益ともに影響を受けました。この結果、売上高は186,865千円（前年同期比5.5%増）、セグメント損失は620千円（前年同四半期セグメント利益1,152千円）となりました。

（和菓子製造販売事業）

和菓子製造販売事業におきましては、年末年始の慶弔品の需要や創業祭・感謝祭などでの売上が好調でした。スーパーバイザー制度の導入により成功事例の横展開をスピーディーに行った結果、売上高は505,862千円、セグメント利益は12,689千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ7,375千円減少し、4,166,141千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ31,502千円増加し、1,528,949千円となりました。これは現金及び預金の増加76,711千円、商品及び製品の増加19,045千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ38,878千円減少し、2,637,191千円となりました。これは主に有形固定資産の減少10,216千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ100千円減少し、3,287,344千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ53,709千円増加し、1,085,682千円となりました。これは未払法人税等の減少47,142千円、短期借入金の増加180,000千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ53,810千円減少し、2,201,662千円となりました。これは長期借入金の減少50,953千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ7,274千円減少し、878,796千円となりました。これは主に配当金の支払21,142千円及び四半期純利益18,329千円に伴う利益剰余金の減少2,812千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,231,500	4,231,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	4,231,500	4,231,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	3,000	4,231,500	501	284,767	501	274,767

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,227,900	42,279	権利内容に何ら限定の無い当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	4,228,500		
総株主の議決権		42,279	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株メディアフラッグ	東京都渋谷区渋谷 2丁目12番19号	34		34	0.00
計		34		34	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	776,165	852,876
受取手形及び売掛金	542,441	474,626
商品及び製品	67,177	86,222
仕掛品	13,971	18,640
原材料及び貯蔵品	54,511	55,641
その他	49,500	46,955
貸倒引当金	6,321	6,013
流動資産合計	1,497,446	1,528,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,343,095	2,341,875
機械装置及び運搬具	679,891	679,891
土地	1,628,925	1,628,925
その他	287,499	287,701
減価償却累計額	2,759,548	2,768,747
有形固定資産合計	2,179,862	2,169,646
無形固定資産		
のれん	202,393	196,728
その他	71,889	65,032
無形固定資産合計	274,282	261,761
投資その他の資産	221,925	205,784
固定資産合計	2,676,070	2,637,191
資産合計	4,173,516	4,166,141
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,195	65,848
短期借入金	170,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	317,876	307,944
未払法人税等	76,029	28,887
賞与引当金	-	1,200
ポイント引当金	1,430	3,175
その他	363,441	328,627
流動負債合計	1,031,972	1,085,682
固定負債		
長期借入金	2,187,331	2,136,378
資産除去債務	33,511	33,511
その他	34,630	31,772
固定負債合計	2,255,472	2,201,662
負債合計	3,287,445	3,287,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,266	284,767
資本剰余金	274,266	274,767
利益剰余金	311,856	309,043
自己株式	16	16
株主資本合計	870,372	868,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	434
為替換算調整勘定	4,363	2,177
その他の包括利益累計額合計	4,793	2,612
少数株主持分	10,905	7,621
純資産合計	886,071	878,796
負債純資産合計	4,173,516	4,166,141

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	693,407	1,489,390
売上原価	432,678	876,246
売上総利益	260,728	613,143
販売費及び一般管理費	219,308	557,292
営業利益	41,420	55,850
営業外収益		
受取利息	222	467
受取配当金	-	9
助成金収入	-	900
その他	206	976
営業外収益合計	429	2,353
営業外費用		
支払利息	84	9,920
その他	1,097	225
営業外費用合計	1,182	10,146
経常利益	40,667	48,058
特別利益		
固定資産売却益	-	1,362
特別利益合計	-	1,362
特別損失		
固定資産除却損	1,093	1,142
特別損失合計	1,093	1,142
税金等調整前四半期純利益	39,573	48,277
法人税、住民税及び事業税	17,189	27,174
法人税等調整額	3,697	3,282
法人税等合計	20,886	30,456
少数株主損益調整前四半期純利益	18,686	17,820
少数株主利益	-	509
四半期純利益	18,686	18,329

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,686	17,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	4
為替換算調整勘定	1,146	2,186
その他の包括利益合計	1,167	2,181
四半期包括利益	19,854	15,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,854	16,148
少数株主に係る四半期包括利益	-	509

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	349,400千円	333,419千円
土地	1,596,400千円	1,628,925千円
計	1,945,800千円	1,962,345千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	251,112千円	251,112千円
長期借入金	1,975,162千円	1,912,384千円
計	2,226,274千円	2,163,496千円

- 2 当社及び連結子会社（キャピック株式会社、株式会社たちばな）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,030,000千円	1,130,000千円
借入実行残高	70,000千円	250,000千円
差引額	960,000千円	880,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	6,042千円	29,980千円
のれんの償却額		10,390千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	21,142	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	335,357	166,976	13,908	177,164		693,407		693,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	335,357	166,976	13,908	177,164		693,407		693,407
セグメント利益	67,616	81,366	1,862	1,152		151,998	110,577	41,420

(注) 1. セグメント利益の調整額 110,577千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	579,442	203,225	13,993	186,865	505,862	1,489,390		1,489,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	579,442	203,225	13,993	186,865	505,862	1,489,390		1,489,390
セグメント利益 又は損失()	74,303	93,805	12,093	620	12,689	192,271	136,420	55,850

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 136,420千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円42銭	4円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	18,686	18,329
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	18,686	18,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,224	4,229
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円18銭	4円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	242	260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

株式会社シアーズの株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化について

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、株式会社シアーズ（以下、「シアーズ」という）の株式を取得し（以下、「本株式譲渡」という）、その後、当社を完全親会社、シアーズを完全子会社とする簡易株式交換（以下、「本株式交換」という）を行うことを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約をそれぞれ締結いたしました。

なお、本株式交換は、シアーズにおける平成26年6月18日開催予定の臨時株主総会での本株式交換の承認を条件としております。また、当社は、会社法第796条第3項の規定により、株主総会の承認を得ることなく簡易株式交換として行う予定です。

1. 取引の目的

当社とシアーズは、当社のフィールドマーケティング事業開始当初からシアーズの「impacTV」を店頭設置管理するラウンド業務を受託しており、既存取引がございました。今後は、本株式譲渡及び本株式交換によりグループ企業として連携を強化し、当社の持つインフラ並びにシアーズの持つマーケティング・セールスプロモーションに関するノウハウを活用することで、シナジー効果を発揮していきたいと考えております。

2. 本株式譲渡の概要及び日程

(1) 本株式譲渡の日程

株式譲渡契約承認取締役会（当社）	平成26年5月8日
株式譲渡契約書締結（両社）	平成26年5月8日
株式譲渡日	平成26年6月27日（予定）

(2) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株	（議決権所有割合:0.0%）
取得株式数	47,106株	（取得価額:179百万円）
異動後の所有株式数	47,106株	（議決権所有割合:34.3%）

3. 本株式交換の概要及び日程

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会（当社）	平成26年5月8日
株式交換契約書締結（両社）	平成26年5月8日
株式交換承認臨時株主総会（シアーズ）	平成26年6月18日（予定）
株式交換効力発生日	平成26年7月1日（予定）

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

株式交換比率	シアーズの株式1株に対して、当社の普通株式6.53株を割当て交付し、当社は、シアーズの株式90,134株を取得する予定です。なお、本株式譲渡により取得する株式47,106株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。
--------	---

4. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称	株式会社シアーズ
(2) 所在地	東京都港区赤坂三丁目11番3号
(3) 代表社の役職・氏名	代表取締役 加藤 健実
(4) 事業の内容	広告・デジタルセールスプロモーション マーケティング&プロデュース
(5) 資本金	359,698千円
(6) 企業結合の法的形式	現金による株式の取得及び株式交換
(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠	当社が現金及び株式を対価として、株式を取得するため

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

株式会社メディアフラッグ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 関 純

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアフラッグの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアフラッグ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。